

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年11月25日

計画の名称	福岡県宅地造成及び特定盛土等規制区域指定事業												
計画の期間	令和04年度～令和08年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	福岡県												
計画の目標	盛土規制法の施行に伴い、福岡県全域（福岡市・北九州市・久留米市を除く）における、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を抽出する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	193	A	193	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R8末
1	盛土規制法に基づく規制区域を指定する。 盛土規制法に基づく規制区域を指定した市町村の割合100%	0%	%	100%
2	盛土規制法に基づく既存盛土等調査の結果を公表する。 盛土規制法に基づく既存盛土等調査の結果を公表した市町村の割合100%	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	—	避難行動要支援者名簿の提供	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R04	R05	R06	R07	R08				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	福岡県	直接	福岡県	—	—	盛土等に伴う災害の発生 の恐れがある区域把握調 査	基礎調査 (A=3, 922km2)	全県	■	■	■	■	■	193		—	
												小計						193		
											合計						193			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	1	39			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1	39			
前年度からの繰越額 (d)	0	1			
支払済額 (e)	0	18			
翌年度繰越額 (f)	1	22			
うち未契約繰越額 (g)	0	3			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	7.5			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

全体事業費や事業実施期間は計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。
また、予算確保の状況や用地買収の進捗などによる変更が生じるため、整備計画は随時見直しを行っている。

